

平成 20 年度 選挙管理委員会事務局経営方針

<b>目標像</b>	<b>使 命</b>
有権者の意思が的確に反映される社会の実現	法に基づく「選挙に関する事務」及び直接請求等の「選挙に関係のある事務」を厳正・円滑かつ効果的に実施すること

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	20 年度具体的取組・業績目標
<p><b>経営課題 1 の背景となる現状</b>                      裁判員制度(21年5月施行までに)、国民投票法(22年5月施行)といった新制度の創設に伴い、現行のシステムでは対応しきれないため対応方針を決定する。                      また、最近の度重なる法改正に迅速な対応ができる体制整備が求められている。</p>	<p><b>経営課題 1</b>                      【制度の創設や改正に伴う体制の整備】                      裁判員制度・国民投票法など新制度の創設や毎年の制度改正に対応できる体制の整備</p>	<p><b>戦略 1-1</b>                      【名簿抽出システムの構築】                      事務開始時期を見据え、誤りのない名簿抽出を実施するためのシステム構築を行う                      (達成目標)                      裁判員制度は 20 年 8 月までに、国民投票法については 22 年 5 月の法施行時に間に合うようシステムを完成</p>	<p><b>取組 1-1-①</b>                      裁判員制度の詳細情報を得て、裁判員候補者予定者名簿調整のため、システムを構築する                      (業績目標)                      20 年秋の事務開始に間に合うようシステム構築</p>
		<p><b>戦略 1-2</b>                      【選挙関係マニュアルの整備】                      制度変更に対応するためのマニュアルの修正                      (達成目標)                      制度改正の都度、施行に間に合うようマニュアルを完成</p>	<p><b>取組 1-1-②</b>                      国民投票法の詳細情報を得るとともに、有権者名簿抽出システムの構築に向けた検討を行う                      (業績目標)                      他都市等とも情報交換を行い、現行の選挙人名簿調整事務との相違点等を踏まえ、検討課題の洗出しを行う</p>
<p><b>経営課題 2 の背景となる現状</b>                      全国的にみると、選挙違反は若干減少傾向にあるものの、未だ残っており、管理執行上の問題点も選挙の都度生じている。                      また、区役所の職員が市税事務所の開設等により減少したことから、従事職員の確保が困難なケースがでてきている。</p>	<p><b>経営課題 2</b>                      【厳正・円滑な選挙の管理執行】                      選挙違反のない明るい選挙と、誤りのない選挙の管理執行の実現</p>	<p><b>戦略 2-1</b>                      【府・警察との連携強化】                      選挙の管理執行及び公職選挙法等の適正な執行を担う選挙管理委員会(市・府)と警察が、より緊密な連携・情報・交換を行い、選挙違反の発生を防ぐ。                      (達成目標)                      常に選挙違反のない選挙を目指す</p>	<p><b>取組 1-2-①</b>                      選挙事務テキスト、選挙関係様式集、選挙関係告示例の修正                      (業績目標)                      20 年度中に修正し使用可能な状態にする</p>
			<p><b>取組 2-1-①</b>                      市選管、府選管、府警本部による情報交換連絡会議を開催する                      (業績目標)                      年 1 回以上</p>

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	20年度具体的取組・業績目標
		<p><b>戦略 2-2</b>  <b>【選挙担当者研修等の見直しと強化】</b>            選挙担当者研修の充実を図るとともに事務研究会の活性化を図り、担当者の資質向上と人材の育成に努める。  <b>(達成目標)</b>            常に選挙無効や当選無効を招かない誤りのない選挙の管理執行を目指す。引続き選挙無効・当選無効 0 件を維持。</p>	<p><b>取組 2-2-①</b>            研修及び研究会を担当者別・システム別にきめ細かく行う。また、国や都道府県が主催する研修にも積極的に参加する。  <b>(業績目標)</b>            研修、研究会を合わせて年 3 回以上開催するとともに、質問等があった場合はフォローアップを実施。            また、国や都道府県が主催する研修(年 3 回程度)に参加し、資質向上に努める。</p>
		<p><b>戦略 2-3</b>  <b>【選挙事務従事者の確保】</b>            区役所の職員の減少に伴って不足する投開票事務従事者を確保する  <b>(達成目標)</b>            すべての選挙における投開票事務従事者をこれまでの実績と同人数確保する</p>	<p><b>取組 2-3-①</b>            区役所以外の職員に投開票事務の応援を依頼する  <b>(業績目標)</b>            全市的な選挙が行われれば実施</p>

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	20年度具体的取組・業績目標
<p>経営課題3の背景となる現状</p> <p>啓発にあたっては、地域団体等地域の協力体制が充実しているが、各種選挙における投票率の低下が懸念され、特に若年層の投票率の向上が依然として低い。</p>	<p>経営課題3</p> <p>【投票率の向上】</p> <p>投票率の向上（主に若年層を対象とした選挙啓発活動の充実）と投票環境の向上</p>	<p>戦略3-1</p> <p>【若年層対策】</p> <p>若年層の投票率の向上を図るため、ヘッドスタートプログラムなど大学の協力を得て事業を実施するとともに、市が実施する若年層向けの各種イベントと連携し啓発を行う</p> <p>(達成目標)</p> <p>投票率を前回選挙より1%以上向上させることを目指す</p>	<p>取組3-1-①</p> <p>啓発事業の企画・立案や実施にあたり、大学生の意見を聞き、効果があると思われるものについて取り入れる</p> <p>(業績目標)</p> <p>大学での出前講義（1回以上）</p>
		<p>戦略3-2</p> <p>【モチベーションの向上】</p> <p>地元団体等の協力体制が充実していることが強みであり、そこに注力することが投票率の向上につながると考えられることから、啓発事業を実施する各区選挙管理委員会のモチベーションをさらに上げ投票率の向上を促進する</p> <p>(達成目標)</p> <p>投票率を前回選挙より1%以上向上させることを目指す</p>	<p>取組3-1-②</p> <p>大阪市が実施する若年層向けイベントと連携した啓発事業を行うため各種イベントの調査・検討を行う</p> <p>(業績目標)</p> <p>上記イベントについての資料収集や主管局への調査を行い、候補となるものを絞り込む</p>
		<p>戦略3-3</p> <p>【投票案内状の改善】</p> <p>投票案内状に関しては、啓発効果も高く選挙人から個別の要望があるが対応できていない。改善により投票に行きやすくする。</p> <p>(達成目標)</p> <p>投票率を前回選挙より1%以上向上させることを目指す</p>	<p>取組3-2-①</p> <p>区選挙管理委員会を表彰する制度の検証</p> <p>(業績目標)</p> <p>19年統一地方選から実施している制度の表彰基準を検証する</p>
<p>取組3-3-①</p> <p>地図を鮮明化するなどこれまでも工夫してきたが、案内状にさらにきめ細かな情報（例えば投票所の変更情報等）を掲載する</p> <p>(業績目標)</p> <p>市民の意見や他都市の例を検証し、掲載情報を20年度中に確定。</p>			

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	20年度具体的取組・業績目標
<p>経営課題4の背景となる現状 情報のデータ化やホームページの活用などこれまでも改善を図ってきたが、この間市民やマスコミの関心の高い立候補者等情報の速やかな提供が求められている</p>	<p>経営課題4 【立候補者等情報の正確・迅速な提供】 市民が知りたい情報を早く伝える</p>	<p>戦略4-1 【電子データによる情報提供】 ITを活用し、立候補者に関する情報を正確かつスピーディーに提供する (達成目標) 全ての選挙で情報収集後10分以内の報道機関への提供</p>	<p>取組4-1-① 府や各区から報告を受ける立候補者一覧表等情報をデータ化する (業績目標) 全市的な選挙が行われれば実施</p>
<p>経営課題5の背景となる現状 効果的・効率的な選挙業務の執行が求められている(経費縮減・人員縮減・時間短縮)</p>	<p>経営課題5 【効果的・効率的な選挙業務の実現】 経費・人員縮減 老朽機器等の更新など</p>	<p>戦略5-1 【投票管理システムの改善】 投票管理システムの改善を実施し、ネットワーク化を進めることにより投票所での受付の利便性を向上 (達成目標) 平成23年市長選挙までに全ての投票所でのネットワーク化に向けて検討する</p>	<p>取組5-1-① ネットワーク化を進める (業績目標) 全市的な選挙が行われれば6区以上で実施</p>
		<p>戦略5-2 【老朽機器等の更新】 経費負担の軽減に配慮しながら老朽化している機器等を更新し、時間短縮等効率的な選挙執行を促進する (達成目標) 計数器及びシステム更新の実施</p>	<p>取組5-2-① 選挙開票用計数器の精査検証により、計画的更新を行う (業績目標) 全市的な選挙が行われれば48台更新</p>
		<p>戦略5-3 【ペーパーレスの推進】 ペーパーレスの推進により、経費節減を図るとともに、地球にやさしい選挙を執行 (達成目標) 提供情報やマニュアル等のデータ化の推進</p>	<p>取組5-3-① 立候補者一覧情報等のデータによるプレス提供及び名簿対照事務のシステム化による選挙人名簿抄本の縮減によりペーパーレスを推進する (業績目標) 衆議院選挙が行われれば選挙人名簿抄本の50%縮減実施(その他の選挙では実施済)</p>

